

日立市(ひたちし)

	市章	〒 317-8601	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	4000020082023
	〈住所〉日立市助川町一丁目1番1号 〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉0294-21-1663 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉0294-21-1663 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	都市開発(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 公共下水道	公営企業 ※令和6年3月31日現在 法適用(上水 公共下水) 法非適用(特定地域生活排水 介護)	
類型	IV-2	地方公共団体コード	082023	面積	225.73 km ²	

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	おがわ はるき 小川 春樹 (76歳)	任期	令和9年4月30日
副市長	梶山 隆範/吉成 日出男	就任回数	3期目

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	蛭田 三雄	副議長	白石 敦		
任期	令和9年4月30日	条例定数	24人	現議員数	24人
党派別	公明4人、国民民主1人、共産1人、無所属18人				

③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係		
1,454	1,315	902	139		
一般行政職の平均給料月額	3,153 百円	ラスパイレース指数	98.5	地域手当補正後ラス指数	98.5
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日		
	1,431	1,446	1,453		

④機構図(令和6年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
市長 公室 一 共創プロジェクト推進担当、秘書課、政策企画課、地域創生推進課、広報戦略課、デジタル推進課
総務部 一 総務課、人事課、行政マネジメント課、市民課、多賀支所、南部支所、豊浦支所、日高支所、西部支所、十王支所、日立駅前出張所、防災対策課、原子力安全対策課、交通防犯課
財政部 一 財政課、市民税課、資産税課、納税課、公共財産管理課、契約検査課
生活環境部 一 ゼロカーボン推進担当、コミュニティ推進課、文化・国際課、女性若者支援課、環境推進課、資源循環推進課、清掃センター
保健福祉部 一 福祉総務課、生活支援課、高齢福祉課、障害福祉課、健康づくり推進課、地域医療対策課、国民健康保険課、介護保険課、市営住宅課、子ども局子育て支援課、子ども局子ども施設課
都市建設部 一 常陸多賀駅周辺地区整備課、幹線道路整備促進課、都市政策課、住政策推進課、さくら課、都市整備課、道路建設課、用地課、道路管理課、建築指導課、公共建築課
産業経済部 一 交流拠点活性化担当、商工振興課、産業立地推進課、農林水産課、かみね公園管理事務所、観光物産課、にぎわい施設課
<会計管理者> 一 会計課
<公営企業管理者> 一 企業局 一
上下水道部 一 総務課、経理課、料金課、水道課、浄水課、下水道課、浄化センター
<消防本部> 一 総務課、警防課、予防課、日立消防署、多賀消防署、南部消防署、北部消防署
<議会> 一 事務局
<教育委員会>
事務局 一 総務課、学校施設課、学務課、学校再編課、生涯学習課、スポーツ振興課、指導課、学校・その他の教育機関
<行政委員会>
選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和14年9月1日	市制施行	
昭和30年2月15日	編入	
多賀町	日高村	久慈町
中里村	坂本村	東小沢村
昭和31年9月20日	編入	豊浦町
平成16年11月1日	編入	十王町

②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた都市である。
明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。また、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たちの確かな息づかいを今に伝えている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	96,747	92,595	87,126	81,965
	女	96,382	92,459	87,382	82,573
	合計	193,129	185,054	174,508	164,538
世帯数	77,965	78,625	77,911	76,505	

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	72,782	72,916	145,698	

⑤高齢人口割合 (R6.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	10,267 億円	住民所得	5,900 億円
		人口1人当たり住民所得	3,432 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	1,976 0.2%	863 1.2%
第2次	544,173 53.0%	25,222 34.5%
第3次	473,922 46.2%	47,021 64.3%
総額・総数	1,026,711	73,106

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	972	35	778
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	319	24,521	1,356,318
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	1,256	10,400	317,602

④特産物

しらす干し、さくらダコ、あんこう、茂宮かぼちゃ、茂宮はくさい、地酒、中里のりんご・ぶどう、折笠ぶどう

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

Table with 4 columns: 区分, 令和3年度決算, 令和4年度決算, 増減率. Rows include 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 単年度収支, 実質単年度収支.

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

Table with 5 columns: 区分, 決算額, 構成比, 増減額, 増減率. Rows include 歳入 (地方税, 地方交付税, 国庫支出金, 地方債, その他) and 歳出 (義務的経費, 投資的経費, その他の経費).

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

Table with 2 columns: 指標名, 値. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

・普通会計に関する主な指標

Table with 3 columns: 指標名, 値, 参考値. Rows include 財政力指数, 経常収支比率, 標準財政規模, 地方債現在高, 債務負担行為支出予定額, 積立金現在高, 将来にわたる財政負担.

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

Table with 4 columns: 区分, 調定額, 収入額, 徴収率. Rows include 市町村民税・個人, 市町村民税・法人, 固定資産税, 市町村税合計.

<公共施設整備状況>(令和4年度)

※1は令和5年度 道路改良率・舗装率は令和3年度

Table with 4 columns: 施設名, 数, 施設名, 数. Rows include 小学校, 中学校, 義務教育学校, 幼稚園, 保育園, 認定こども園, 図書館, 公営住宅, 公民館等, 体育館, プール, 児童館, 老人福祉施設, 病院・一般診療所, 道路改良率, 道路舗装率, 上水道等普及率, 汚水処理普及率.

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

Table with 4 columns: 名称, 期間, 内容, 概算事業費. Rows include 防災体制整備事業, 運動公園野球場再整備事業, 北部消防署庁舎整備事業, 共創プロジェクト推進事業, 学校給食費無償化事業.

②今後の主要課題・特色ある行政等

Table with 2 columns: 主要課題, 特色ある行政. Rows include 人財充実, 産業強化, 未来都市, 魅力・地域力強化, テレワークを契機とした移住者に対する支援, 子育て・若年夫婦世帯に対する住宅取得支援, オンライン申請システムの活用, 電子黒板などICTを活用した質の高い教育の推進, 日立駅前大型商業施設を中心とした日立駅前の再活性化, コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の運用, ひたちシーサイドマラソンの開催, オンライン診療設備を導入する医療機関への支援, 電気自動車(EV)の導入, 充電設備の整備, 中小企業の脱炭素経営支援, 常陸多賀野駅周辺地区の整備, 日立風流物の収蔵施設の整備.